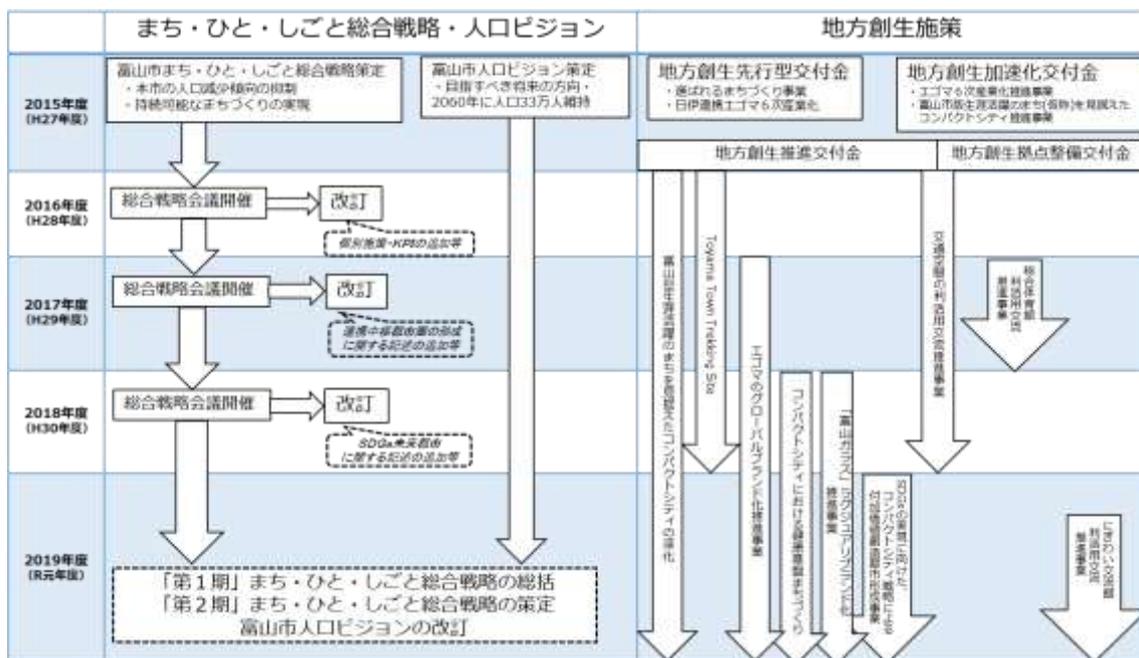


「第1期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の検証結果について

1. はじめに

平成27年9月に、本市の人口減少傾向を抑制し長期的に持続可能なまちづくりを目指すために策定した「富山市まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「総合戦略」という。）について、本年は5カ年を展望した「第1期」総合戦略の最終年にあたることから、これまでの総合戦略に位置付けた施策の成果や課題を検証し、「第2期」総合戦略の策定に繋げるものとする。

「第1期」まち・ひと・しごと総合戦略での取組



2. 基本目標の数値目標及び各施策KPIの進捗状況について

総合戦略では、次の4つの「基本目標」を設定し、それを達成するための各施策を提示するとともに、それぞれの進捗について、基本目標については数値目標、各種施策についてはKPI（重要業績評価指標）を設定している。

- 安定した雇用を創出する
～地方の中核を担う都市として躍動するまち～
- 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる
～選ばれるまち～
- 生活環境の一層の充実を図る
～すべての世代が安心して暮らせるまち～
- 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める
～コンパクトシティの推進～

基本目標に係る数値目標及び各施策に係るKPIの総数はそれぞれ13件と61件となっている。

基本目標に係る数値目標は、総合戦略の根幹的な目標であるため、可能な限り見直しは行わないものとし、一方で、各施策のKPIについては、各界からの有識者で構成され、毎年度開催している「富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議」での効果検証を踏まえ、必要に応じて見直しを行ってきた。

「第1期」総合戦略の成果・課題の検証にあたって、数値目標及びKPIの進捗を下記に分類し達成状況を分析した¹。

- A. 目標達成に向けて進捗している
 - ◎. 平成30年度末時点で目標を達成している
 - . 平成30年度末時点で目標を達成していないものの、令和元年度に目標を達成する見込み
- B. 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現しておらず、目標の達成に至らないもの
- C. 現時点において、統計上の実績値を把握するための調査時期が到来していないもの

¹ 検証にあたっては、国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会での検証方法を参考とした。

「第1期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の数値目標及びKPI達成状況

【全体】

	基本目標の数値目標		各施策のKPI	
A◎(目標達成)	6件	(46%)	26件	(43%)
A○(目標達成見込)	4件	(31%)	15件	(25%)
B(目標達成に至らない)	1件	(8%)	19件	(31%)
C(調査時期未到来)	2件	(15%)	1件	(2%)
合計	13件	(100%)	61件	(100%)

【基本目標1】

安定した雇用を創出する～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

	基本目標の数値目標		各施策のKPI	
A◎(目標達成)	0件	(0%)	3件	(20%)
A○(目標達成見込)	0件	(0%)	5件	(33%)
B(目標達成に至らない)	0件	(0%)	7件	(47%)
C(調査時期未到来)	1件	(100%)	0件	(0%)
合計	1件	(100%)	15件	(100%)

【基本目標2】

交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる～選ばれるまち～

	基本目標の数値目標		各施策のKPI	
A◎(目標達成)	2件	(67%)	6件	(55%)
A○(目標達成見込)	1件	(33%)	2件	(18%)
B(目標達成に至らない)	0件	(0%)	3件	(27%)
C(調査時期未到来)	0件	(0%)	0件	(0%)
合計	3件	(100%)	11件	(100%)

【基本目標3】

生活環境の一層の充実を図る～すべての世代が安心して暮らせるまち～

	基本目標の数値目標		各施策のKPI	
A◎(目標達成)	1件	(25%)	13件	(52%)
A○(目標達成見込)	1件	(25%)	5件	(20%)
B(目標達成に至らない)	1件	(25%)	6件	(24%)
C(調査時期未到来)	1件	(25%)	1件	(4%)
合計	4件	(100%)	25件	(100%)

【基本目標4】

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める～コンパクトシティの推進～

	基本目標の数値目標		各施策のKPI	
A◎(目標達成)	3件	(60%)	4件	(40%)
A○(目標達成見込)	2件	(40%)	3件	(30%)
B(目標達成に至らない)	0件	(0%)	3件	(30%)
C(調査時期未到来)	0件	(0%)	0件	(0%)
合計	5件	(100%)	10件	(100%)

2-1. 基本目標1について

基本目標1「安定した雇用を創出する」については、基本目標の数値目標（1件）の調査時期が未到来であるため進捗の把握が困難である。各施策のKPIについては、既に目標を達成している施策（A◎）は20%であり、令和元年度に目標を達成する見込み（A○）と合わせて53%と、全体の半数の施策について政策効果が発現している。ただ、「基本的方向：農林水産業の成長産業化」では、75%の施策で目標の達成が困難（B）となっており、更なる取組に加えより効果的な事業手法や数値目標の設定についても検討が必要となる。

<委員の主な意見>

- ・農林水産業の成長産業化においては、人材不足が大きな課題であることから、魅力ある雇用を創出することが重要である。
- ・若者の離職率が高いことから労働教育にも力を入れて欲しい。また、県外出身者の県内就職（Tターン）の充実もお願いしたい。

2-2. 基本目標2について

基本目標2「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」の達成状況としては、既に目標を達成している（A◎）及び令和元年度に目標を達成する見込み（A○）の合計で見ると、基本目標の数値目標は100%であり、各施策のKPIについても7割以上となっていることから、施策の効果が十分に発現していることが分かる。

<委員の主な意見>

- ・広域型観光の推進と外国人観光客の誘致に関して、昼や夜に若者が集まる場所が少ないように感じる。若者が集まれるような場所づくりが必要ではないか。
- ・観光分野に関し、目標を達成しているようだが、これで満足してはいけない。富山市はもっとポテンシャルがあると感じている。
- ・富山の魅力をSNS等で発信していくことへの支援も必要ではないか。
- ・富山市の取組については、東京に発信するのも良いが、もっと海外にアピールするべきではないか。

2-3. 基本目標3について

基本目標3「生活環境の一層の充実を図る」では、各施策のKPIについては、既に目標を達成している（A◎）及び令和元年度に目標を達成する見込み（A○）の合計で72%となっており、目標達成に向けて施策が進展しているものの、基本目標の数値目標は50%にとどまっており、基本目標の数値目標と各施策のKPIの達成率に乖離が生じている。基本目標については、各施策の取組が直ちに成果として反映されにくい面もあることから、今後も目指すべき将来像を見据えた取組を継続していくことが大切である。

<委員の主な意見>

- ・ 基本目標3については、10月の消費増税に伴う幼児教育の無償化等により、保育士等人材の確保が重要となることから処遇改善に向けた取組をお願いしたい。

2-4. 基本目標4について

基本目標4「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める」の達成状況としては、既に目標を達成している（A◎）及び令和元年度に目標を達成する見込み（A○）の合計で見ると、基本目標の数値目標は100%であり、各施策のKPIについても7割以上となっていることから施策の効果が十分に発現していることが分かる。

<委員の主な意見>

- ・ 路面電車の整備効果として、公共交通の利用者数が増加しているとのことだが、これが中心商店街の商店の売上増加に寄与しているというデータを示すことができれば、事業者側も路面電車の利用者を増やすために頑張ろうという意欲が出てくるのではないか。
- ・ 商業関係においては、商業集積地における（来訪者の）回遊性をどう高めるかが重要であり、路面電車南北接続で、ハード面の整備はできるかもしれないが、（イベントを開催する等の）ソフト面での取組を行わないと、顧客が増えないのではないかと危惧している。
- ・ 市の空き家対策を進めるのであれば、居住以外の活用方法（ゲストハウス等）を検討しておくことが必要ではないか。

2-5. 全体として

総合戦略に位置付けた事業全体では、既に目標を達成している（A◎）及び令和元年度に目標を達成する見込み（A○）の合計で、基本目標の数値目標は77%、各施策のKPIは68%となっている。

目標が達成できていない取組としては、小規模企業の販路開拓支援件数や出前講座の開催件数等、企業や市民からの申し込み状況により、結果が左右されるものが多いという傾向があった。

全体としては、政策効果が一定程度発現していると考えられることから、引き続き要因の分析を続ける必要があるが、「第2期」総合戦略においても、「第1期」総合戦略の基本的な方向性を維持するものとする。

3. 「第1期」総合戦略で設定されている数値目標及びKPI指標について

「第1期」総合戦略で設定している数値目標等の一部（基本目標の15%、各種施策の2%の指標）については、毎年度統計上の実績値を把握することが困難な指標が用いられていたことから、「第2期」総合戦略で設定する数値目標等については、目標年次に対する進捗状況が把握し易い指標を設定することなどにより、毎年度効果を検証し改善に繋げていくことが求められる。

4. 富山市の人口推移について

富山市人口ビジョンでは、本市の目指す人口の中長期展望について令和42年（2060年）に、33万人程度を維持するとしている。

「第1期」総合戦略の取組において、本市の人口推計（令和元年推計の速報値）は、平成27年推計と比べ減少が緩やかになっており、富山市人口ビジョン（平成27年策定）と概ね類似した数値で推移している。

本市は近年転入超過基調になっているものの、出生率（自然増）は上昇傾向にあるとまではいえず、総人口は、高齢化に伴う自然減により減少していることから、長期的には自然増を意識していく必要がある。

<委員の主な意見>

- ・（県外からの転入超過が7年連続で続いていることに関し）富山市全体が活性化しているのだと思うが、転入超過になった理由についてもう少し細かな分析が必要ではないか。
- ・本社機能の移転に伴う転入増加なのか、周辺の市町村からの移住なのか等の、社会増の要素の分析が必要ではないか。

5. 新しいテーマの追加について

国の「第2期」総合戦略では、「第1期」の取組を維持しつつ、関係人口の創出、Society5.0（近未来技術）の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした地方創生等を今後の重点施策として位置付ける予定とされており、本市の「第2期」総合戦略においてもこれを勘案し、新たな取組を積極的に推進していく必要がある。

6. おわりに

「第1期」総合戦略においては、基本目標2「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」及び基本目標4「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める」の数値目標及び各施策のKPI達成率や富山市の人口推移等、5年間の地方創生の取組により一定の成果が上がっていることが確認でき、「第2期」総合戦略についても、「第1期」総合戦略の枠組みを維持し、数値目標やKPIの進捗状況を踏まえた施策等の更なる取組強化を図っていく必要がある。

一方で、基本目標1「安定した雇用を創出する」の各施策のKPI進捗状況や「第1期」総合戦略で設定された一部のKPI指標について進捗が把握し難いものがある等の課題もあることから、引き続き効果検証を行い、国の動向も注視しながら、目指すべき社会の実現に向け「第2期」総合戦略の策定に繋げていく必要がある。

【参考資料1】

富山市まち・ひと・しごと総合戦略の取組状況

基本目標

【基本目標1】安定した雇用を創出する～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

目標	基準値	途中経過	進捗の見直し	目標値	備考
(1) 市内事業所従業者数 ※「経済センサス調査」(総務省)	217,643人 (24年度)	217,688人 (28年度)	C	220,000人 (R元年度)	基礎調査はR元(R2公表) 活動調査はR3(R4公表)(予定)

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる～選ばれるまち～

目標	基準値	途中経過	進捗の見直し	目標値	備考
(1) 人口の社会増[転入-転出] ※「富山県の人口」(富山県)	1,454人 (22～26年度)	3,416人/年 (27年度～30年度)	A◎	1,500人 (27～R元年度)	※各年度とも前年10/1～該当年9/30までの値
(2) マルチハビテーションの推進	3件/年 (26年度)	6件 (27年度～30年度)	AO	10件 (27～R元年度)	
(3) 交流人口(観光客入込数)	661万人/年 (26年度)	798万人/年 (30年度)	A◎	700万人/年 (R元年度)	

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る～すべての世代が安心して暮らせるまち～

目標	基準値	途中経過	進捗の見直し	目標値	備考
(1) 合計特殊出生率	1.43 (25年度)	1.54 (29年度)	B	1.72 (R元年度)	
(2) 現在の健康状態について健康であると感じている市民の割合 ※「健康づくりに関する市民意識調査」	79% (25年度)	(注)83.9% (30年度)	C	86% (R元年度)	(注)「富山市地域福祉アンケート調査(平成30年度実施)」による参考値 次回の「健康づくりに関する市民意識調査」は令和3年度の予定。
(3) 健康な高齢者の割合 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 65.7% (26年度)	前期高齢者 95.7% 後期高齢者 66.6% (30年度)	AO	前期高齢者 96%以上維持 後期高齢者 66%以上維持 (R元年度)	
(4) 保育ニーズの充足	待機児童ゼロ (27年度)	待機児童ゼロ (平成30年度)	A◎	待機児童ゼロ (R元年度)	

【基本目標4】公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める～コンパクトシティの推進～

目標	基準値	途中経過	進捗の見直し	目標値	備考
(1) 沿線居住(公共交通が便利な地域に住む)人口の割合	32% (26年度)	37.2% (30年度)	AO	38.6% (R元年度)	
(2) 中心市街地における人口の社会増[転入-転出]	78人/年 (26年度)	563人 (27～30年度)	A◎	390人 (27～R元年度)	
(3) 公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	13.7% (25年度)	15.7% (30年度)	A◎	15.3% (R元年度)	
(4) 富山駅周辺地区の歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	①平日:38,924人/日 ②日曜:30,420人/日 (26年度)	①平日:32,265人/日 ②日曜:34,947人/日 (30年度)	AO	平日、日曜 4,000人程度の増加 (R元年度)	
(5) 総曲輪通りの歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	日曜:19,075人/日 (25年度)	日曜:25,300人/日 (30年度)	A◎	日曜 2,000人程度の増加 (R元年度)	

各種施策

【基本目標1】安定した雇用を創出する～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	KPI										施策と対応する主な事業(担当課)
				項目	基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(30年度末)	対目標率	進捗の見直し	備考		
【基本的方向:ア】中小企業の振興及び既存産業の高付加価値化														
1	新商品の販路開拓支援	商工労働部	①新商品等展示会等に出展または広告等を行う中小企業を支援する。	①ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金交付件数	4件/年(過去3年平均)	4件/年	9件/年	6件/年	7件/年	86%		AO	販路開拓支援事業(工業政策課)	
			②販路開拓まで取り組む余裕のない小規模企業等に対して、商品評価や市場ターゲット調査等の販路開拓に関する総合的な支援を行う。	②販路開拓総合支援件数	※新規	2社/年	0社/年	0社/年	5社/年	0%		B		
2	中小企業の創業等の支援	商工労働部	これから創業する中小企業者や創業後、間もない中小企業者の資金調達を支援する。	創業者支援資金の新規融資件数	44件/年(過去3年平均)	28件/年	31件/年	37件/年	50件/年	74%		AO	商業振興資金等貸付事業(商業政策課)	
【基本的方向:イ】新産業の創出及び公民連携による雇用の創出														
3	中心市街地における小学校跡地の活用	企画管理部	小学校跡地をPPPの活用等により再整備し、これによる新事業創出により、新規雇用を生み出す。	新規雇用人数	※新規	0人	73人(累計)	158人(累計)	65人(累計)	243%		A◎	旧総曲輪小学校跡地活用事業(企画調整課)	
4	オープンデータの活用促進	企画管理部	富山市が持つ情報資産をオープンデータとして公開し、 ①民間企業の新事業創設による地域経済の活性化 ②官民協働による新たな公共サービスの実現 ③行政の透明性・信頼性の向上等に向けた活用を促進する。	オープンデータとして公開する情報資産	※新規	45件	75件(累計)	78件(累計)	90件(累計)	87%		AO	オープンデータ活用推進事業(情報統計課)	
【基本的方向:ウ】農林水産業の成長産業化														
5	エゴマの6次産業化	環境部	富山市が特産化を進める「エゴマ」の6次産業化を推進するため、エゴマオイルの健康面での有用性のアピール等により、エゴマのグローバルブランド化を目指す。	エゴマオイル関連商品等の展開による雇用創出	※新規	16人	16人(累計)	16人(累計)	30人(累計)	53%		B	日伊連携エゴマ6次産業化事業(環境政策課)	
6	農業に関わる人材育成の支援	農林水産部	農作業のサポートを担う農業サポーターの育成や、農業サポーターと農業者とのマッチング等による就労支援を行う。	①農業サポーター新規登録者数	35人(28年度)	101人	158人(累計)	189人(累計)	200人(累計)	95%		AO	農業学園事業(農業サポートセンター)	
				②農業サポート新規マッチング成約件数	19件(28年度)	34件	51件(累計)	65件(累計)	100件(累計)	65%		B		
7	薬用植物等の振興対策	農林水産部	漢方薬や健康食品の原料となる薬用植物等の生産拡大を通じて中山間地域における農林業の振興を図る。	薬用植物等栽培面積(エゴマを除く)	4.2ha(28年度)	4.2ha	4.0ha	3.7ha	10ha	37%		B	薬用植物等振興対策事業(農業水産課)	
【基本的方向:エ】サービス産業の活性化														
8	富山市型ヘルスケア産業の創出支援	福祉保健部・企画管理部	富山市の食、自然、くすり、歴史・文化等の地域資源を活用したヘルスケア産業を産学官民金が連携して創出する。	特別目的会社設立による新規雇用創出	※新規	0名	0名	0名(累計)	4名(累計)	0%		B	富山市型ヘルスケア産業創出事業(企画管理部) 健康・長寿コンシェルジュ事業(福祉政策課)	
【基本的方向:オ】企業勝敗の促進														
9	企業立地の奨励	商工労働部	①商工業者の育成と企業立地の促進を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を推進する。 ②本市の企業団地の未分譲地が少ないことから、企業が所有している空き工場用地等の情報提供により、新たに工場等を求める事業者とのマッチング等を行う。	①設備投資助成件数	46件/年(過去3年平均)	61件/年	49件/年	53件/年	50件/年	106%		A◎	企業立地奨励事業(工業政策課)	
				②空き工場等用地マッチング成立件数	26件/年(過去4年平均)	23件/年	30件/年	14件/年	30件/年	47%		B		
【基本的方向:カ】雇用のマッチングの強化														
10	求職者への職業紹介	商工労働部	求職者や就労支援が必要な者に対し、就労相談や職業紹介等を実施する。	富山市無料職業紹介所の来所者数	※新規(27年度～)	1,329人/年	1,889人/年	1,943人/年	2,400人/年	81%		B	無料職業紹介事業(商業政策課)	
11	高いスキルを持つ65歳以上の高齢者との企業とのマッチング	商工労働部	長年の勤務経験による優れた技能や高度なノウハウをもち、働く意欲のある65歳以上の高齢者や即戦力となる人材を求める企業とのマッチングを行い、高齢者の活躍機会の拡大を図る。	富山市スーパーシニア活躍促進人材バンクのマッチング件数(累計)	※新規(29年度～)	—	1件	15件(累計)	20件(累計)	75%		AO	高齢者雇用推進事業(商業政策課)	

【基本目標1】安定した雇用を創出する～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	項目	KPI						施策と対応する主な事業(担当課)		
					基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(R元年度末)	対目標率		進捗の見直し	備考
【基本的方向:キ】企業に関する情報発信の充実													
12	若年者の就職支援	商工労働部	若者が県外へ流出することを抑制するため、市内企業への就職の契機となるよう、就職を希望する学生に対して、市内企業からのプレゼンテーションを行う企業説明会実施等を通じた情報提供等を行う。	企業説明会の参加者数	405人/年(28年度)	593人/年	640人/年	661人/年	650人/年	102%	A◎		若年者就職支援事業(商業労政課)
【基本的方向:ク】地(知)の拠点大学との連携強化													

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる～選ばれるまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	項目	KPI						施策と対応する主な事業(担当課)		
					基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(R元年度末)	対目標率		進捗の見直し	備考
【基本的方向:ア】地方移住の推進													
1	中心市街地における小学校跡地の活用(再編)	企画管理部	小学校跡地をPPPの活用等により再整備し、新たな人の流れを生み出す。	新たに整備される高等教育機関に通う生徒の数	※新規	0人/年	391人/年	516人/年	800人/年	65%	B		旧穀曲輪小学校跡地活用事業(企画調整課)
2	「地域おこし協力隊」制度の活用	農林水産部 商工労働部	国の「地域おこし協力隊」制度を活用して、都市部から地域の担い手となる人材を確保し、特産物の生産、加工・販売等地域の農業活動への参画及び滞在型・交流型観光の担い手として本市の魅力の発信・発信への参画を通じ、富山市への定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員への支援及び活動後の定住	※新規	2人	5人	5人	5人	100%	A◎		地域おこし協力隊モデル事業(農業水産課) 地域おこし協力隊モデル事業(観光政策課)
3	中古住宅の活用	活力都市創造部	空き家の有効活用及び富山市内への交流の取り組みにより、定住の促進を図る。	①空き家情報バンクへの登録件数 ②仲介件数	2件(28年度) -	6件/年 0件/年	5件/年 3件/年	5件/年 0件/年	20件/年 10件/年	25% 0%	B B		住宅ストック活用推進事業(居住対策課)
【基本的方向:イ】広域型観光の推進と外国人観光客の誘致													
4	コンベンション開催支援	商工労働部	コンベンションや合宿の開催支援により、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	コンベンション、合宿参加者数	40,447人/年(28年度)	49,517人/年	46,117人/年	43,088人/年	61,800人/年	70%	A◎		コンベンション開催支援事業(観光政策課)
5	外国人観光客の誘致促進	商工労働部	本市の魅力ある観光地を海外旅行エージェントや海外メディアに対して情報発信し、外国人観光客の誘致促進を図る。	市内宿泊施設外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査)	88,153人/年(28年度)	157,716人/年	206,594人/年	236,334人/年	209,000人/年	113%	A◎		外国人観光客誘致宣伝事業(観光政策課)
【基本的方向:ウ】地域資源を活用したコンテンツづくり													
6	富山ガラスのブランド化	企画管理部	ガラスの普及啓発と産業化の推進のため、ガラスの魅力を全国に発信し、「Toyama・Glass(富山ガラス)」のブランド価値の構築を図る。	富山ガラス工房売上高	125,375千円(28年度)	131,699千円/年	126,878千円/年	136,854千円/年	130,000千円/年	105%	A◎		Toyama・Glass「アートマナジメント」推進事業(企画調整課)
7	新商品開発に取り組む事業者への商品力向上支援	商工労働部	新商品等の開発に取り組む事業者に対し、商品開発・商品デザイン戦略・販売戦略をトータルにサポートし、物産商品の開発、PRや販路拡大を支援する。	食やくシリーズ(富山のお土産)販売数	20,000個/年(27年度見込み)	51,204個/年(累計)	82,455個(累計)	117,174個(累計)	125,000個(累計)	94%	A◎		商品力向上支援事業(産業物産課)
【基本的方向:エ】地(知)の拠点大学との連携強化(再編)													
【基本的方向:オ】シティプロモーションの推進													
8	選ばれるまちづくりの推進(シティプロモーション)	企画管理部	富山市の認知度と都市イメージを高めることで、「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるよう、本市の魅力を多様な視点から発信し、若年層から高齢者まで、それぞれのターゲットにあわせた効果的なシティプロモーションを展開する。	①シティプロモーション事業による富山市への来訪イベント参加者数 ②シティプロモーション事業による富山市から発信する情報の閲覧・投稿者数	726人(28年度) 208,050人(27年度見込み)	5,669人 279,382人	7,786人(累計) 317,792人/年	10,478人(累計) 346,417人/年	10,000人(累計) 253,000人/年	105% 137%	A◎ A◎		選ばれるまちづくり事業(シティプロモーション)(広報課)

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる～選ばれるまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	KPI								施策と対応する主な事業(担当課)	
				項目	基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(R元年度末)	対目標率	進捗の見直し		備考
【基本的方向:カ】シビックプライドの醸成													
9	選ばれるまちづくりの推進(シビックプライドの醸成)	企画管理部	「選ばれるまち」とは、市外から選ばれることはもとより、市民にいつまでも「住み続けたい」と思ってもらうことや、大学の進学等により日本市を離れた市民に「帰りたい(homing)」と思ってもらえる「まち」であり、そのためには市民一人ひとりが富山市に対して愛着や誇りを抱く。シビックプライドを高めることが重要であると考え、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民とともに、まちの魅力を発掘・発信する。	シビックプライド醸成事業への主体的参加者数	870人(27年度見込み)	4,402人	9,791人(累計)	15,016人(累計)	10,000人(累計)	150%		A◎	選ばれるまちづくり事業 [シビックプライド醸成] (広報課)

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る～すべての世代が安心して暮らせるまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	KPI								施策と対応する主な事業(担当課)	
				項目	基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(R元年度末)	対目標率	進捗の見直し		備考
【基本的方向:ア】子ども・子育て支援の充実													
1	希望する時期に妊娠・出産できる環境づくりの推進	こども家庭部	女性の希望する時期での妊娠・出産の実現を支援する。また、研修を受けた保健師による適切な情報提供等により、不妊に悩む夫婦の精神的負担の軽減を図るとともに、不妊治療の支援を行う。	①出前講座開催回数	※新規	0回/年	2回/年	1回/年	20回/年	5%		B	すこやか子育て支援事業(子どもを生み育てることを考えるセミナー・応援企業の育成)(こども育成健康課)
				②フォーラム及びセミナー参加者数	※新規	292人/年	89人/年	196人/年	300人/年	65%		B	
				③応援企業数	※新規	19社	41社	56社	45社	124%		A◎	
2	切れ目ない子育て支援(ネウボラ)	こども家庭部	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施するため、保健福祉センターに「子育て世代包括支援センター」の機能を整え、「かかりつけ保健師」がきめ細やかな保健指導や支援を行う。	①子育て世代包括支援センターの箇所数	0ヶ所(27年度)	7か所	7か所	7か所	7か所	100%		A◎	すこやか子育て支援事業(切れ目ない子育て支援体制構築事業)(こども育成健康課)
				②子育て世代包括支援センターの個別支援者数(妊婦相談、新生児・未熟児・妊産婦訪問等)	5,600人/年(27年度)	6,152人/年	6,519人/年	9,604人/年	8,000人/年	120%		A◎	
3	地域子育て支援拠点等の整備	こども家庭部	子育て支援センターを整備するとともに、各種支援に関する情報提供や相談に応じる利用者(子育て)支援事業を実施することにより、地域における子育て家庭に対する支援の強化を図る。	①子育て支援センターの開設数	12ヶ所(27年度)	12か所	13か所	14か所	15か所	93%		B	地域子育て支援拠点事業(こども育成健康課)
				②利用者(子育て)支援事業の実施数	1ヶ所(27年度)	1か所	5か所	5か所	5か所	100%		A◎	利用者(子育て)支援事業(こども支援課)
4	地域児童の健全な育成と子育て支援	こども家庭部	放課後、保護者が仕事等により家庭にいない児童の保護・育成や、保護者の子育てで仕事の両立を支援する。	子ども会の利用延べ人数	432,000人(28年度)	464,051人/年	478,464人/年	484,228人/年	450,000人/年	108%		A◎	地域児童健全育成事業(こども育成健康課)
5	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもの進学奨励	福祉保健部	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもに対する高校卒業後の進学支援と国家資格を活かした就業を促し、貧困の世代間連鎖を防ぐ。	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設入所者の大学等進学者数	2人(27年度)	6人	7人(累計)	7人(累計)	10人(累計)	70%		B	福祉奨学事業(生活支援課)
6	ひとり親家庭の子どもの進学奨励	こども家庭部	ひとり親家庭の子どもに対する大学入学後の進学支援と国家資格を活かした就業を促し、貧困の世代間連鎖を防ぐ。	ひとり親家庭奨学資金給付事業を活用した大学等への進学者数	※新規	3人/年	16人/年	9人/年	10人/年	90%		AO	母子等福祉事業(ひとり親家庭奨学資金給付事業)(こども福祉課)
【基本的方向:イ】ワーク・ライフ・バランスの実現													
7	雇用環境の改善促進	商工労働部	新卒者等の雇用促進のための企業訪問等を通じて、育児休暇や年次有給休暇の取得促進等雇用環境の整備について働きかける。	訪問企業数	24社(27年度)	22社/年	24社/年	24社/年	24社/年	100%		A◎	企業訪問の実施(商業労働課)

【基本目標③】生活環境の一層の充実を図る～すべての世代が安心して暮らせるまち～

施策番号	施策	部署名	施策内容	項目	KPI							進捗の取扱い	備考	施策と対応する主な事業 (担当課)	
					基準値	途中経過 (25年度末)	途中経過 (26年度末)	途中経過 (27年度末)	目標値 (元年度末)	対目標率					
【基本的方向：ウ】総合的な生活支援サービスの提供															
8	地域包括ケアシステムの構築	福祉保健部	高齢化の進展が著しい中心市街地において地域包括ケア拠点施設を整備し、各種事業を展開する。 乳幼児から高齢者、障害者やその家族等、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進し、中心市街地での高い能力的な生活空間の創出や、住民、医療・福祉関係者、行政が一体となり、患者や家族を支える体制を構築する。	①[まちなかサロン]利用者数	※新規	-	323人/月	805人/月	250人/月	322.0%	A◎			地域包括ケアシステムの構築 (まちなか総合ケアセンター)	
				②[地域連携室]多種連携・市民啓発事業参加者数	※新規	-	1,062人/月	4,986人/年	2,180人/年	228.7%	A◎				
				③[子ども発達支援室]児童発達支援事業等延べ利用者数	※新規	-	427人/月	469人/月	470人/月	99.8%	A○				
				④[病児保育室]病児病後児及びお迎え型体調不良児保育利用者数	※新規	-	821人/年	966人/年	830人/年	116.4%	A◎				
				⑤[カンファレンスルーム]事例検討数	※新規	-	16件/月	167件/月	48件/月	347.9%	A◎				
				⑥[医療介護連携室]相談・支援者数	※新規	-	232人/年	881人/年	720人/年	122.4%	A◎				
				⑦[まちなか診療所]在宅診療患者数	※新規	-	24人/月	81人/月	60人/月	135.0%	A◎				
				⑧[産後ケア支援室]居室・集団・個別利用者数	※新規	-	859人/年	1,031人/年	2,972人/年	34.7%	B				
9	高齢者の外出機会促進	教育委員会 活力都市創造部	高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深める。	①孫とお出かけ支援事業による入場者数 ※主要10施設の入場者数にしろ。孫とお出かけ支援事業による入場者数の割合	8.4% (26年度)	7.9%	4.8%	3.4%	10%	34.0%	B		①孫とお出かけ支援事業 (生涯学習課)		
				②おでかけ定期券の1日平均延べ利用者数	2,634人/日 (26年度)	2,748人/日	2,732人/日	2,755人/日	2,800人/日	98.4%	A○		②おでかけ定期券事業 (中心市街地活性化推進課) ③高齢者健康増進端末機研究開発事業 (中心市街地活性化推進課)		
10	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質の向上	企画管理部	自治体やライフライン事業者等が有する情報を共有化し、さらに道路陥没情報など市民から寄せられた情報を集約したデータベース(共通プラットフォーム)を構築することで、災害普及の迅速化や、市民サービスの向上を図る。	共通プラットフォームへの情報提供件数	※新規	0件/年	122件/年	131件/年	800件/年	16.4%	A○		ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質の向上事業 (情報統括課)		
【基本的方向：エ】健康都市の実現															
11	市民の主体的な健康づくりの推進	福祉保健部	市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進する。地域・福祉との連携を図るとともに、市民の健康増進のデータを活用・分析し、市民の健康づくりを推進する。	健康であると感じる市民の割合 (「健康づくり」に関する市民意識調査より)	79.0% (25年度)	81.10%	83.90%	83.9%	86%	98%	C	次回の「健康づくりに関する市民意識調査」は令和3年度の予定	健康づくり推進事業 (保健所地域健康課) 健康コンシェルジュ事業 (福祉政策課)		
【基本的方向：オ】防災減災対策の推進															
12	レジリエント・シティの推進	企画管理部	本市が直面する人口減少・高齢化やインフラの老朽化、自然災害等の課題に対し、レジリエンス強化や女性をより高めるため、国内外の関係者と連携し、レジリエンス推進計画の策定及びレジリエント・シティの実現に取り組む。	レジリエンス戦略の策定	※新規	1	1	1	レジリエンス戦略の策定 (28年度)	100%	A◎		レジリエント・シティ推進事業 (未来戦略室)		
13	自主防災組織の育成支援	建設部	災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成のための支援を行う。	自主防災組織の組織率	56.0% (27年9月)	60.3%	61.4%	67.2%	70%	96%	A○		自主防災組織育成事業 (防災対策課)		

【基本目標4】公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める～コンパクトシティの推進～

施策番号	施策	部局名	施策内容	KPI								達成と対応する主な事業(担当課)
				項目	基準値	途中経過(28年度末)	途中経過(29年度末)	途中経過(30年度末)	目標値(R元年度末)	対目標率	進捗の異動	
【基本的方向：ア】公共交通と中心市街地の活性化												
1	中心市街地の活性化及びまちなかの賑わい創出	活力都市創造部 教育委員会	中心市街地の公共広場の維持管理及び実験的なイベントの開催、市民イベントの支援等を通じ、まちなかの賑わいを創出するとともに、潜在利用者の開拓を行う。また、こうした公共広場の単なる利活用にとどまらず、ここを起点としたまちなかの連携等を一層推進すべくイベントの開催や情報発信を行う。	グランドプラザ年間稼働率	82.4% (26年度)	86.3%	87.4%	92.9 %	100 %	93%	AO	グランドプラザ運営事業 (中心市街地活性化推進課)
			TOYAMAキラリ公益施設の来館者数	※新規	623,584人/年 (内、ガラス美術館 138,618人)	739,344人/年 (内、ガラス美術館 129,007人)	1,058,161人/年 (内、ガラス美術館 374,899人)	710,000人/年	149%	A◎		
2	中心市街地における大型商業施設等の誘致	活力都市創造部	市民ニーズが高くなる賑わいを創出する新たな大型商業施設等の中心市街地への進出を促進し、市街地再開発、空きビル再生、生活利便施設の充実等を図る。	新たに大型商業施設等を誘致する件数	※新規	3件	4件 (累計)	4件 (累計)	5件 (累計)	80%	B	大型商業施設等誘致事業 (中心市街地活性化推進課)
3	路面電車の整備による交通体系構築	活力都市創造部	北陸新幹線整備とこれに併せた在来線の高架化により、富山駅高架下を利用した南北の往来が可能となることから、富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、LRTネットワークを構築する。	路面電車(市内電車及び富山ライトレール)の利用者	17,455人/日 ①市内電車:12,179人/日 ②富山ライトレール:5,276人/日 (26年度平均)	1,907人/日増 (①市内電車:13,889人/日 ②富山ライトレール:5,473人/日 (28年度平均))	2,462人/日増 (①市内電車:14,366人/日 ②富山ライトレール:5,551人/日 (29年度平均))	2,629人/日増 (①市内電車:14,601人/日 ②富山ライトレール:5,483人/日 (30年度平均))	20,000人/日	100%	A◎	路面電車南北接続事業 (路面電車推進課)
【基本的方向：イ】中心市街地と公共交通沿線居住推進地区への居住誘導												
4	まちなか居住の推進	活力都市創造部	まちなかエリアにおいて一定水準以上の住宅の建設・取得等に対し支援し、定住人口の増加を図る。	まちなか居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	102世帯 (26年度)	146世帯	265世帯 (累計)	411世帯 (累計)	500世帯 (累計)	82%	AO	まちなか居住推進事業 (居住対策課)
5	公共交通沿線の居住推進	活力都市創造部	公共交通沿線エリアにおいて一定水準以上の住宅の建設・取得等に対し支援し、定住人口の増加を図る。	公共交通沿線居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	58世帯 (26年度)	109世帯	198世帯 (累計)	325世帯 (累計)	350世帯 (累計)	93%	AO	公共交通沿線居住推進事業 (居住対策課)
【基本的方向：ウ】中山間地域等の地域生活拠点の形成												
6	中山間地域等の交通空白地域解消と生活交通の維持	活力都市創造部	中山間地域における交通空白地域の解消及び地域生活交通の確保のため、スクールバス機能を兼ねたコミュニティバスを運行し交通弱者の交通利便性の向上を図る。生活交通の維持・確保を目的として地域等が主体となって実施する自主運行バス等に対して支援を行う。	公共交通空白地域人口率 (5年ごとに把握)	2.3% (26年度)	—	—	2.0 %	2.3 %	115%	A◎	市営コミュニティバス運行事業・生活交通維持補助事業 (交通対策課)
【基本的方向：エ】既存施設のマネジメント強化												
7	公共施設のファシリティマネジメントの推進	企画管理部	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に実施する。	公共施設の統廃合及び業務内容の見直し累計件数	10件 (26年度までの累計)	27件	30件 (累計)	30件 (累計)	48件 (累計)	63%	B	公共施設マネジメント推進事業 (行政経理課)
8	オープン・リノベーションの推進	企画管理部	公共施設に新たな付加価値を加えることにより、施設ももとの性能以上に、公共施設を生まれ変わらせ、さらなる集客効果や、周辺エリアの魅力の再認識を図る。	公共施設をリノベーションし、民間事業者のビジネスの拠点を創出	※新規	2件	2件 (累計)	2件 (累計)	2件 (累計)	100%	A◎	オープン・リノベーション推進事業 (行政経理課)
9	歩道のリフレッシュ整備	建設部	既成市街地の歩道は、舗装や路面標示の老朽化によるひび割れ、剥離、また街路樹の持ち上げ段差により利用者にとって通行しにくい状況となっていることから、すべての人が安心して通行できる快適な歩行者空間を確保するため、歩道のリフレッシュ整備を行う。	社会資本整備計画に基づく整備の実施(歩道のリフレッシュ整備延長)	0.954km	1,219km (整備延長)	1,612km (整備延長)	2.6km (整備延長)	2.6km (整備延長)	62%	B	リフレッシュ事業 (道路管理課)